

野村総合研究所(NRI)では、今後予定されている出来事を「政治・社会」「経済・産業」「国際」の軸で整理し、さらに、NRIのさまざまな予測を掲載した「NRI未来年表」を、毎年発表しています。ここでは、2065年までの最新の未来年表の抜粋版を紹介するとともに、年表から浮かび上がる将来の社会とIT市場の動向について解説します。

時期 (月・日)	国際	時期	NRI予測	
5.23 8.5 9 9までに 12 年 年内	トルコ(イスタンブール)で第1回世界人道サミット開催 ブラジル(リオデジャネイロ)で第31回夏季オリンピック、第15回パラリンピック開催 中国でG20首脳会議開催 ロシア、世界初となる洋上原子力発電所完成 スイスで世界最長の鉄道トンネル「ゴッタルドベーストンネル」開通 ペルーでAPEC開催 ベトナム、第4世代(4G)携帯電話サービス開始 EU、域内にデジタル単一市場構築	年度	有料放送プラットフォームサービスの全加入世帯数がピークを迎え約1,439万世帯に増加 世界の携帯電話(スマートフォンを含む)端末の販売台数が20億台に増加 増税前の駆け込み需要により新設住宅着工戸数が92万戸に増加	2016
1 6.10 年	国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ カザフスタン(アスタナ)で万国博覧会開催 韓国、初の原子力発電所廃炉 監査法人を監督する新たな国際機関設立(51カ国・地域参加) EUで登録されるすべての軽量商用車を対象に、CO ₂ 排出量規制を導入 米国、シェールガス対日輸出開始[東京電力] UAE、初の原子力発電所稼働開始(2020年までに計4基建設予定)	年度	ソーシャルゲームの市場規模がピークを迎え9,489億円に増加	2017
2.9 6.14 年 年までに	韓国(平昌)で第23回冬季オリンピック、第12回パラリンピック開催 ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催 欧州宇宙機関(ESA)が太陽探査機を打ち上げ ASEAN加盟10カ国の域内関税がゼロに 英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設	年	除却・減築などが進まない場合、空き家率が16.9%に上昇(2013年は13.5%)	2018
年 年頃	カリブ海・太平洋・大西洋を結ぶニカラグア運河完成 中国、R&D支出において日米EUなどを抜き世界トップに	年 年度	携帯電話(スマートフォン含む)向けインターネット広告市場が5,900億円に拡大 パソコン向けインターネット広告市場が6千億円を突破 ウェアラブル端末の販売台数が400万台突破 M2M(マシン・トゥ・マシン)市場規模が7千億円を突破	2019
10.20 年 年までに 年代	UAE(ドバイ)で万国博覧会開催 アジア域内の電子商取引が1千兆円の規模に拡大[経産省] EU、電力計のスマートメーター化が80%に 世界の貧困率が9%となり、史上初の1桁を達成[世銀] インド、18基の原子力発電所を新設 EU、20~64歳の男女の就業率を75%に(2010年:69%) 月周辺の有人探査が実現[JAXA]	年 年度	日本、米国、欧州、中国の乗用車販売台数が、合計5,600万台に到達 国内データセンター市場が2014年度比43%増の1兆4,456億円に拡大 クラウドサービス市場が2014年度比56%増の8,413億円に拡大 法人ネットワーク市場が2014年度比10%減の7,080億円に縮小 新設住宅着工戸数が76万戸に減少	2020
2021 2022 2022までに 2024 2025までに 2028 2030 2030までに 2030以降	中国、実質GDP(市場価格ベース)で米国を抜き、世界1位に[OECD] ドイツ、原子力発電所を全廃 カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 中国、大型宇宙ステーションを建設 インド、人口で中国を抜き、世界1位に[国連] 世界の人口が80億人に到達[国連] EU、経済通貨同盟(EMU)完成 中国の人口が14.2億人でピークに[国連] インド、生産年齢人口(15~64歳)で中国を抜き、世界1位に[国連] EU、温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減 「中国・パキスタン経済回廊」完成 1日1.25ドル未満で生活する「極度の貧困」撲滅[世銀] 世界の年間がん症例数が2,200万件に(2012年:1,400万件)[WHO] 有人の火星探査が実現[JAXA]	2021 2021年度 2030 2030年度	法人向け情報セキュリティ市場が7,700億円超に拡大 スマートペイメント(電子決済手段)の取扱金額規模が91.3兆円に拡大 タブレット端末、電子書籍専用端末の販売数が日本で1,300万台、全世界で3.6億台に増加 世界の3Dプリンター市場(個人用、業務用、サービス含む)が265億ドルに拡大 4Kテレビの保有世帯数が2千万世帯、次世代スマートテレビが1,500万世帯に拡大 ウェアラブル端末の販売台数が最大490万台に拡大 B2C EC(一般消費者向け電子商取引)市場が25.6兆円に拡大 ポイント発行額が少なくとも1兆436億円に拡大 電子書籍・雑誌・新聞市場が4,256億円に拡大 動画配信(VOD:ビデオオンデマンド)市場が2,092億円に拡大 ゲームのハードウェアおよびソフトウェアの市場規模がそれぞれ870億円、1,562億円に縮小 ソーシャルゲームの市場規模が9,044億円に縮小 世界の携帯電話(スマートフォンを含む)端末の販売台数が23億台に増加 固定ブロードバンドの加入件数が3,620万件に、市場規模が1兆9千億円に増加 携帯電話の契約数が1億6,998万回線に増加 乗用車保有台数(軽自動車を除く)が3,597万台に減少 新設住宅着工戸数が53万戸に減少	~2030
2034 2035 2040 2065	スイス、原子力発電所全廃 中国、設備容量が世界1位の原子力大国に 再生可能エネルギーによる発電量シェアが世界全体で34%に拡大[IEA] エネルギー起源CO ₂ 排出量が2013年比で16%増加[IEA] 世界の人口は103億人、65歳以上人口は2015年の3.2倍の19億人に[国連]	2035	世帯数減少により、空き家率が32.0%に上昇	~2065

[NRI未来年表]は野村総合研究所(NRI)がまとめたものです。
ここに記載されているイベントや予測等は、2015年11月19日現在においてそれぞれの主催団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。

※ 「NRI未来年表」の全体版は、<https://www.nri.com/jp/opinion/nenpyo/index.html> からご覧になれます。

「未来年表」に込めた想い

野村総合研究所
コーポレートコミュニケーション部

しおみ のほる
潮見 登



入社以来、調査・研究業務に携わる。2010年ごろから未来年表の監修を担当

日本社会の課題

この先の数年を展望したとき、安倍政権が推進する成長戦略の効果として、企業の業績が伸びるとともに、雇用の拡大や所得の上昇を通じて、生活者にもその果実が共有されるかどうかが重要になる。TPPの大筋合意などはそのための好材料と考えられるが、長期的には少子高齢化や継続的な財政難など、対応や解決が必要な問題も少なくない。

2016年から運用が開始されるマイナンバー

制度は、社会保障や税だけでなく、医療・福祉などへと活用範囲を徐々に拡大していくことが見込まれている。この制度を社会の効率化と国民生活の向上に役立つ仕組みへと育てていく必要がある。年表にある6次産業化（農林水産業の活性化）や地方創生、さらには安倍政権が掲げる“1億総活躍社会”の実現も大きな課題である。これらの目標の実現に向けて、ICT（情報通信技術）を適切に導入・活用することが不可欠である。

近未来のIT市場展望

1980年代のPCの普及、1990年代からのインターネットと携帯電話の普及によって急拡大してきたIT市場は、2010年以降、それらの機能をより高い次元で統合したスマートフォンが大きなけん引役となってきた。今後も、ソーシャルゲームや電子書籍など、スマートフォンを基盤とした新たな事業やサービスが出現すると考えられる。

このようにスマートフォンを中心として、インターネットと携帯電話が今後もIT市場を支えていくが、スマートフォンの本格的な普及の始まりから10年がたつ2020年には市場が成熟化し、アプリやプラットフォーム市場に比較

すると、端末や通信サービス需要は減少に転じる可能性が高い。スマートフォンを含む携帯電話端末の販売も減少することが予測される。

一方で、スマートフォンを背後で支えるクラウドサービスは、市場の急速な成長が続く。年表のように、2020年度の予測は、国内のデータセンター市場が約1兆4,456億円、クラウドサービス市場が8,413億円である。

“IT地動説”への転換

スマートフォン市場の成熟は、これまでの人と人とのコミュニケーションから、人と物・事を対象としたウェアラブル端末やM2Mなどの新たな市場の形成につながっていく。M2Mの

解

「真のグローバル化」のために

世界の中の日本という観点では、「真のグローバル化」のための努力が欠かせない。

希望に満ちた明るい世界を実現するためには、利害対立に陥りがちな国際関係の改善に向けて、日本がいかに関リーダーシップを発揮できるかが問われる。年表の「国際」欄にも国際協調に関わるさまざまな活動が挙げられている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催をはじめ、最善の努力が求められる。

貿易収支は赤字基調となっても、訪日旅行者の大幅な増加やこれまでの海外投資のリターンなどにより、国際収支は黒字が保たれよう。しかし、今後、日本の科学技術力や文化的な魅力が低下したり、再び大災害が生じたりすれば、その優位性は失われる。年表で取り上げた宇宙分野や社会インフラ分野など、日本の強みをよ

り強固にするとともに、将来のリスクを洞察してしっかり準備しておくことが大切である。

企業に求められるもの

企業にとって、社員を育て、技術を生み、事業を通じて社会に価値をもたらすという役割がますます重要になる。地球環境問題やさまざまな社会問題への対応も問われていく。そのため、広範囲にアンテナを張り、変化に応じた戦略を立てていくことが必要である。新たな事業機会の発掘を怠らず、社員の元気を引き出す前向きな方向付けを行う姿勢が、経営トップだけでなく社員自身にとっても大切である。

時代のトレンドは、さらなる規制緩和へと向かいつつある。電力・ガスの小売り自由化や企業の農業参入など、新しい取り組みがさらに進められていくだろう。

説

市場規模は2019年度には7千億円を超えると予測されるなど、M2Mがエネルギー、交通、住宅、ヘルスケアなどのさまざまな分野で本格的な普及期を迎える。ウェアラブル端末の販売台数も、2021年度には最大490万台に達すると予測される。

この段階に入ると、ITはPCや携帯電話など

と違ってITの世界では完結せず、顧客である産業側との協業や一体化が強くと求められるようになる。その意味で、2020年以降、ITを中心に世界（顧客）が回っていると考える“IT天動説”から、顧客を中心とし、顧客がITによって価値を生み出すことを重視する“IT地動説”への転換が起こると予想される。

野村総合研究所 コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部長

くわづ こうたろう
桑津 浩太郎

専門は情報通信およびソリューション分野における事業戦略・マーケティング戦略支援



IT市場の将来予測 — M2Mの未来と新しいITの世界 —